

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、5日比で0.93%下落しました。
日本株式市場は、米国の早期利上げ観測の高まりや、先進国の金利上昇への警戒感が主な下落要因となりました。週半ばには、黒田日銀総裁の為替相場に関する発言を受け、円高ドル安が進行したことなどから、大きく下落しました。その後、欧米株式が反発したこともあり、投資家心理の悪化は限定的でしたが、翌週に日米の金融政策決定会合を控える中で積極的な売買は手控えられ、小動きの展開で週末を迎えました。

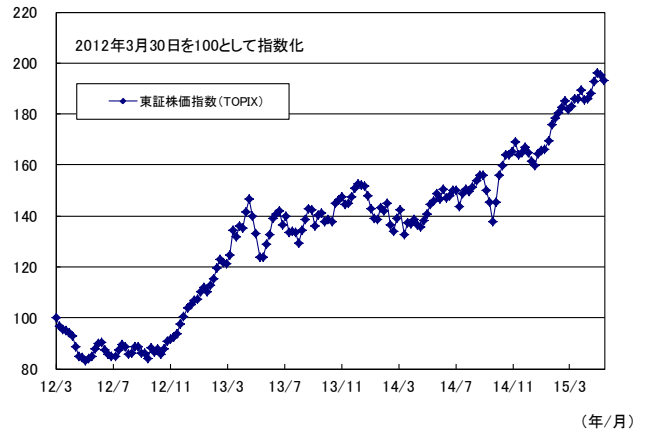
今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.93%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2012年3月30日～2015年6月12日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、5日比円ベースで、1.31% 下落しました。外国為替市場における円高進行が主な下落要因となりました。
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャ債務支援を巡る交渉にドイツ政府がより柔軟な姿勢をみせたとの報道や、5月の米小売売上高が前月比で堅調に伸びたことなどをを受けて上昇しました。週末にかけて、ギリシャとの交渉が再び難航したことを受けて、下落に転じましたが、週間では上昇しました。
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャの交渉合意への期待で上昇する場面もありましたが、交渉の難航などを受けて下落しました。
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、5月の豪雇用統計が堅調な内容となったことなどを受けて上昇しました。

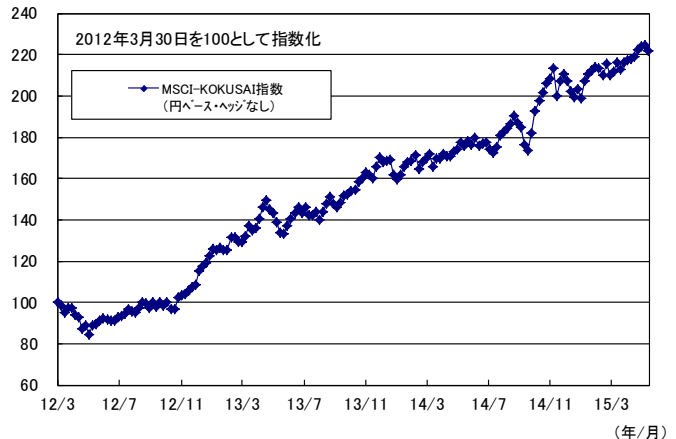
今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 米鉱工業生産指数 (5月)
- 16日 EU (欧州連合) 27 国新車登録台数 (5月)
- 16日 米住宅着工件数 (5月)
- 17日 米金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-1.31%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2012年3月30日～2015年6月12日



MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/6/5	2015/6/12	騰落率
	2,731.56	2,695.88	-1.31%
円/ドル	125.65円	123.28円	-1.88%
円/ユーロ	139.59円	138.92円	-0.48%

<指数出所> FactSet からのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCI が開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、5日比で0.02%下落しました。週前半の日本債券市場は、前週末に米国で発表された雇用統計が米国経済の堅調な回復を示す内容となり、世界景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことなどから、下落して始まりました。その後も、景気見通しの改善や物価上昇期待の高まりから、海外の金利が上昇(価格は下落)するとともに、日本の債券市場は軟調な動きを続け、週間でも下落しました。長期金利の指標となる10年債利回りは、5日比で上昇し、0.52%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 日銀金融政策

など

	2015/6/5	2015/6/12	変化幅
日本10年国債利回り*	0.49%	0.52%	0.03%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

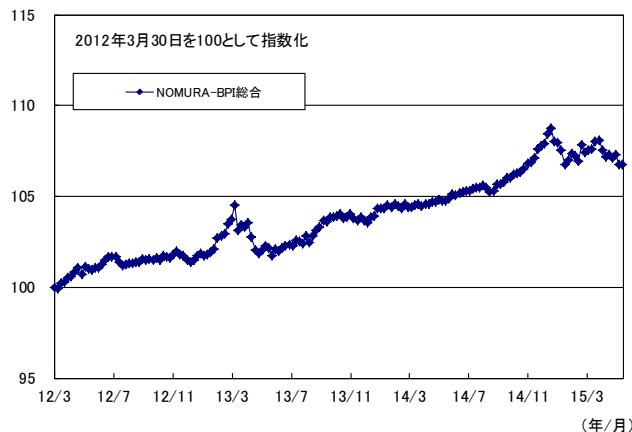
先週の騰落率

-0.02%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年6月12日



NOMURA-BPI総合	2015/6/5	2015/6/12	騰落率
	361.03	360.95	-0.02%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、5日比円ベースで、1.07%下落しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、10年債、30年債入札の結果が良好だったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、4月の仏鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことや、ギリシャと債権者側との救済協議の難航が懸念されたことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、5日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 米鉱工業生産指数(5月)
- 16日 独ZEW景況感指数(6月)
- 16日 米住宅着工件数(5月)
- 17日 英MPC(金融政策委員会)議事録
- 17日 米金融政策
- 18日 ユーロ圏財務相会合

など

	2015/6/5	2015/6/12	変化幅
米国10年国債利回り*	2.41%	2.39%	-0.02%
ドイツ10年国債利回り*	0.84%	0.83%	-0.01%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

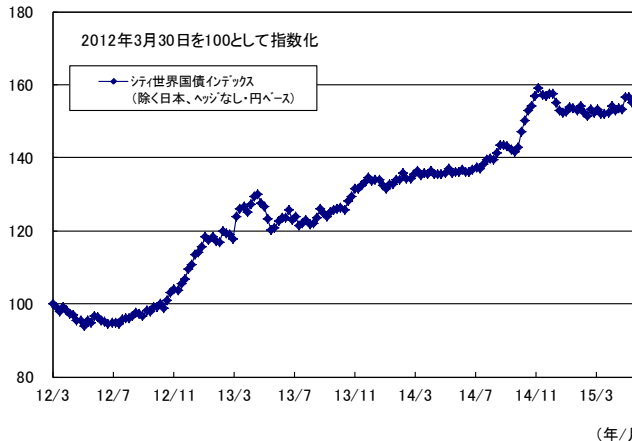
先週の騰落率

-1.07%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年6月12日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/6/5	2015/6/12	騰落率
	477.97	472.85	-1.07%
円/ドル	125.65円	123.28円	-1.88%
円/ユーロ	139.59円	138.92円	-0.48%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、5日比で0.26%下落しました。国内長期金利が上昇したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した5月時点の東京都心5区の平均空室率は5.17%となり、前月の5.34%から0.17%低下しました。5月は既存ビルや新築ビルの一部で大型成約の動きが見られたことなどから、同地区における空室面積が減少しました。また、同地区の平均賃料は17,320円となり、前年同月比+4.96%、前月比+0.37%となりました。前年同月比では12ヵ月連続、前月比では17ヵ月連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.26%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年6月12日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、5日比円ベースで、1.06%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、5月の米小売売上高が前月から増加するなど、米景気の回復期待の高まりを背景に上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ギリシャが債務問題で合意に至るとの楽観論などが背景となり、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、5月の豪失業率が市場予想を下回ったことなどが背景となり、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 米鉱工業生産指数(5月)
- 16日 独ZEW景況感指数(6月)
- 16日 米住宅着工件数(5月)
- 17日 英MPC議事録
- 17日 米金融政策
- 18日 ユーロ圏財務相会合

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

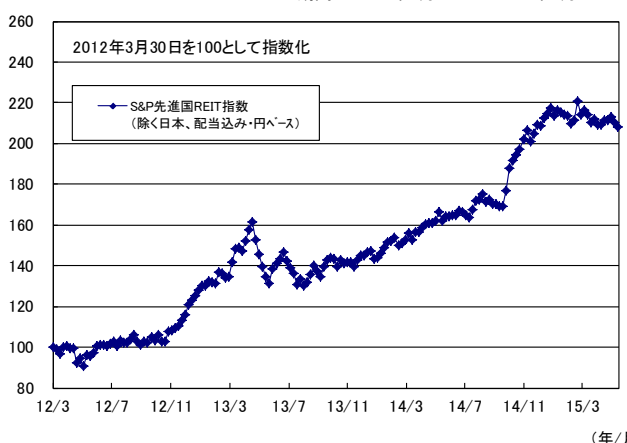
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.06%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年6月12日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、5日比円ベースで2.10%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、週前半は、発表された5月の物価統計が弱い内容となり、景気減速懸念が浮上したことなどから下落しました。その後は、追加金融緩和策への期待などから上昇したものの、週間では下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格が上昇したことなどを好感して上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、政府が大型インフラ整備計画を発表したことや、商品市況の上昇などを好感して上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇や、4月の鉱物生産量が前年同月比で市場予想を上回ったことなどを好感して上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 ブラジル小売売上高(4月)
- 17日 南アフリカ小売売上高(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

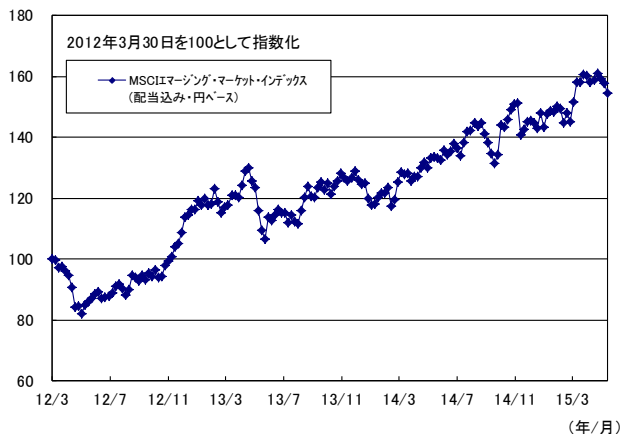
先週の騰落率

-2.10%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年6月12日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/6/5	2015/6/12	騰落率
	2,059.06	2,015.77	-2.10%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、5日比円ベースで、1.06%下落しました。

ブラジルでは、6月に開催されたブラジル中央銀行の金融政策決定会合の議事録が公表され、「インフレ進行への対応が不十分」との認識が示されました。同中銀による追加利上げ観測の高まりなどから、同国の債券指数は下落しました。

ハンガリーでは、5月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を大きく上回りました。こうした投資環境の中、ハンガリー国立銀行(中央銀行)による利下げ観測が後退したことなどから、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 ロシア金融政策
- 17日 南アフリカCPI(5月)
- 18日 インドネシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

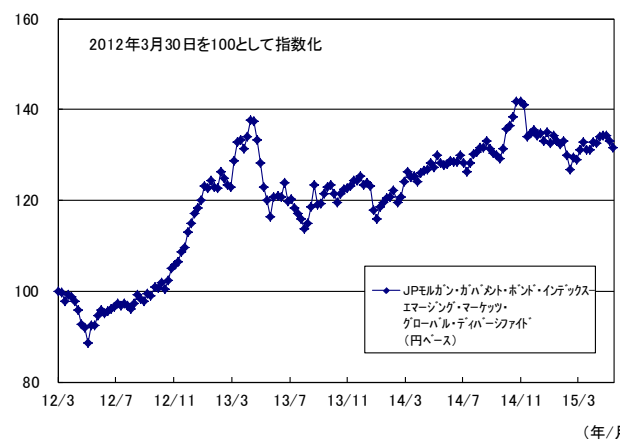
先週の騰落率

-1.06%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年6月12日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2015/6/5	2015/6/12	騰落率
	273.13	270.25	-1.06%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年6月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。